

マクロ的視点からの労働市場分析の活性化を

太田 聰一

一国の労働力率や失業率は、その国の労働市場全体の動きや国民の厚生水準を把握する際に有用であるばかりではなく、経済政策の対象ともなる重要な指標である。その一方で、こうした指標そのものは、最近の実証分析の俎上には乗りにくくなっている。集計されたデータは、サンプルサイズの制約に直面するために、厳密に規定要因を探りにくいということが大きい。その反映として、最近の多くの実証研究はマイクロデータを用いている。マイクロデータの利用可能性の高まりやコンピュータの高速化が、この流れを押し進めた。

実際、マイクロデータの利用は、労働経済分析の精緻化をもたらすと同時に、数多くの事実が新しく把握されるようになった。そうであれば、失業率などのマクロの労働経済指標の動きも相当程度解明されてもおかしくないが、私見では必ずしもそうっていないように感じる。例えば、1990年代半ば以降の失業率上昇の背景として、ベバリッジ曲線のシフトが作用していたとされるが、それがどのような理由によるものかについては、多くの仮説が存在するものの、(少なくとも筆者にとっては)いまだ確定されていない。

そこにはいくつかの問題が作用しているように思える。まず、マクロの労働市場での現象は、経済主体間の相互作用や市場メカニズムの機能の結果として生じるが、マイクロデータに基づく実証分析は、そうした部分をしばしば捨象して考える。そのため、経済主体の行動についての実証結果を、経済全体に拡大することについては留保すべき部分が少なくない。それとは別にデータの制約もある。マクロの現象は、比較的長期の時系列的な動きとして把握されることが多いが、その期間をカバーできるだけのパネルデータが数少ない。政府統計の個票データは有用ではあるが、各研究者が知りたい項目を調査しているとは限らない。

別のアプローチとして、労働市場のモデルを構築してカリブレーションを行うという手法もあるが、モデルと実態の接合部分で未だ検討が行われている最中だ。

このように、マクロ労働市場の分析は重要だがとても難しい。だからこそ、多くの労働経済学者の参加によって多面的な分析がなされることが望ましい。1990年代半ば以降の日本の失業率が急上昇していた時期、筆者は日本においてマクロの失業問題に通暁した人材が少ないことを痛感した。おそらく、それまで日本の労働市場全体のパフォーマンスが良かったために、多くの人材が内部労働市場の研究に向かったためでないかと推測している。若年雇用問題についても、同じような感想を抱いた。高齢者雇用の研究に比して圧倒的に研究蓄積が少なく、急上昇する若年失業率への理解が進みにくい環境であったと感じている。その経験があるせいか、筆者は最近の失業率の低下が、若手研究者のマクロ労働市場への関心の低下をもたらすことを案じている。

他方、それを好機ととらえることもできるだろう。最近の失業率の大幅な低下は、失業率が高水準であった時期に何が生じていたかについて検証するための材料を提供しているように思われる。そうしたプロジェクトに研究者が集まり、様々なスタンスからの検証作業を行うことは、日本の労働市場の機能に対する理解を高めると考える。

マクロの労働市場については解明されていないことが多く、それに肉薄する手法も固まっているわけではない。集計データを扱うことで、解釈の余地を残す結果が得られることもあるかもしれない。研究者のスタンスとしては、分析の限界に十分留意しながらも、多様なアプローチを評価していく姿勢が必要であろう。

(おた・そういち 慶應義塾大学経済学部教授)